



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソルクシーズ
 コード番号 4284 URL <http://www.solxyz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長尾 章
 (氏名) 渡辺 源記
 配当支払開始予定日

TEL 03-6722-5011
 平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	8,570	△6.6	280	332.7	325	555.9	184	—
23年12月期	9,178	2.5	64	△63.7	49	△70.2	△154	—

(注) 包括利益 24年12月期 197百万円 (—%) 23年12月期 △157百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	17.17	—	8.4	5.2	3.3
23年12月期	△14.30	—	△6.5	0.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	6,444	2,283	35.2	211.37
23年12月期	5,985	2,111	35.0	195.24

(参考) 自己資本 24年12月期 2,266百万円 23年12月期 2,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	459	△371	168	1,951
23年12月期	18	△270	△115	1,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00	53	—	2.4
24年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	29.1	2.5
25年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		23.3	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,550	8.2	110	42.8	90	△2.2	40	37.1	3.73
通期	9,700	13.2	430	53.2	400	23.1	230	25.0	21.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	13,410,297 株	23年12月期	13,410,297 株
24年12月期	2,689,728 株	23年12月期	2,689,045 株
24年12月期	10,720,908 株	23年12月期	10,811,814 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,867	△10.1	121	—	159	—	74	—
23年12月期	6,524	△0.1	△83	—	3	△98.5	△293	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	6.94	—
23年12月期	△27.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年12月期	5,608		2,244		40.0		209.39	
23年12月期	5,224		2,189		41.9		204.20	

(参考) 自己資本 24年12月期 2,244百万円 23年12月期 2,189百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の我が国経済は、震災復興投資等により緩やかな回復傾向にありましたが、春以降、欧州財政危機、新興国経済の減速などにより足踏み状態が続きました。国内IT投資についても、金融業界を中心に投資計画の延期・規模縮小の動きが続き、厳しい業務環境となりました。

このような中、当社は専門特化戦略と安定収益業務拡大戦略に基づき、子会社を中心に推進してきた特徴ある商品・サービスの提供業務の事業基盤強化に努め、新設の中国現地法人を除く全ての子会社の収益業務化を果たすなど、大きな成果を上げることが出来ました。当社では、更に新たな戦略事業として中国関連ビジネス及びクラウドビジネスについて注力し、中国マーケット向けに新たな製品を開発し、販売を開始したほか、クラウドビジネスについても、「Cloud Shared Office」の本格的な販売を開始しました。

当連結会計年度の売上高は、前年度比6.6%減の8,570百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、自動車教習所向け等のソリューション業務（連結子会社㈱ノイマン）、大手自動車メーカー等を対象とした組込み系コンサル業務（連結子会社㈱エクスマーション）、計測系開発業務（連結子会社㈱イー・アイ・ソル）などにおいて増収となりましたが、上述の事業環境の影響を受け、本体を中心とした金融顧客向け等のSI/受託開発業務が減収となり、同6.5%減の8,121百万円となりました。

デジタルサイネージ事業の売上高は、LED等の機器単価の下落等により、同8.5%減の448百万円となりました。

損益面では、本体を中心にソフトウェア開発事業における原価圧縮に努めたほか、子会社における高収益業務での増収が寄与し、売上総利益段階で同5.4%増の1,807百万円となりました。販売費及び一般管理費は、各方面に亘る経費圧縮努力により、同7.5%減の1,526百万円となりました。

この結果、営業利益は同332.7%増の280百万円、経常利益は同555.9%増の325百万円となり、投資有価証券評価損等の特別損失9百万円、法人税等134百万円を控除した当期純利益は184百万円（前年同期は154百万円の純損失）となりました。

(今後の見通し)

当社グループが属する国内IT市場におけるIT投資需要は、大胆な金融・財政政策、成長戦略等により、成長に転じるものと捉えております。当社では、連結子会社㈱ノイマンにおける自動車教習所向けe-ラーニングのノウハウを活かした新事業の開始、連結子会社㈱イー・アイ・ソルにおける計測系技術を活かした「見える化」製品シリーズの拡充に加え、国内企業のコスト削減や事業継続・災害対策へのITサービス利用ニーズに対応したクラウドサービス事業の推進、成長著しい中国マーケットへの製品・サービスの展開などを図っており、これらにより、当社グループの平成25年度の売上高は、第2四半期連結累計期間4,550百万円（当期比8.2%増）、通期9,700百万円（同13.2%増）となる見通しです。

利益につきましては、上述の新事業の収益貢献が見込まれることに加え、年度後半から利益率の高い金融顧客向けソフトウェア開発の需要が回復すると見ており、第2四半期連結累計期間で営業利益110百万円、経常利益90百万円、当期純利益40百万円、通期で営業利益430百万円、経常利益400百万円、当期純利益230百万円と後半に傾斜した利益計上となる見通しです。

株主に対する平成25年12月期の利益配当金につきましては、下期傾斜の利益見込を踏まえ、第2四半期末は見送り、期末5円とする予定です。

(中期経営計画等の進捗状況)

当連結会計年度を初年度とする中期計画（平成24年12月期～平成26年12月期）においては、基本方針として1）経営基盤の強化、2）本業であるSIビジネスの競争力強化、3）ストック型ビジネスの強化・拡大、4）海外マーケットの開拓をテーマとして推進してまいりました。

なお、中期計画は毎年、事業環境の変化等を踏まえて見直し（ローリング）を行っています。平成25年12月期からの中期計画に関しましては補足説明資料にてお知らせいたします。

本年度における中期経営計画における各テーマの進捗状況は次のとおりです。

1) 経営基盤の強化

SIビジネスについては、システム開発の継続的な品質向上を行う事によりお客様からの信頼を得る事が重要課題であるとの認識から、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001:2008」の認証を取得いたしました。

2) 本業であるSIビジネスの競争力強化

専門特化戦略による非価格競争力の強化については、連結子会社㈱イー・アイ・ソルにおける「見える化」製品シリーズの拡充など、連結子会社を中心に特徴ある技術・ノウハウを活かした業務を拡大・推進いたし

ました。システム開発の価格競争力強化については、オフショア活用によるコスト競争力強化とユーザー顧客との低コストメリット共有化を図ることを目的として、提携先である浙大網新グループとのオフショア開発を推進すると同時に、ASEAN諸国の開発リソースを開発するべく、準備を開始しました。

3) ストック型ビジネスの強化・拡大

安定的な収益を狙いとするストック型ビジネスとしては、連結子会社㈱ノイマンにおける自動車教習所向けソリューション提供事業がありますが、各種ソリューションの強化を図るとともに、そのノウハウを活かし新たなストック型ビジネスを開始するための準備を進めました。また、ストック型ビジネスの一環として開始したクラウドビジネス「Cloud Shared Office」のサービス内容を拡充するとともに、その営業を本格化しました。春に開催された「第3回クラウドコンピューティングEXPO(春)」に出展、秋に開催された「Cloud Days Tokyo2012 Fall1」に出展し、多数の来場者をお迎えしました。

4) 海外マーケットの開拓

デジタルサイネージ事業の中国国内の拠点として設立した「索路克(杭州)信息科技有限公司」では、複雑な中国事情による影響が否めないものの、複数の商談が進行中となっており、日中国交正常化40周年事業の一環として北京大学の主催で行われた「中日協力シンポジウム」に参加した上商品の展示等行い、多数の中国・日本の有力者様にご覧頂きました。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループでは、S Iビジネスとストック型ビジネスの収益比率を50:50とすることを目標としていますが、当連結会計年度における売上総利益ベースではおおよそ80:20となっております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、受託ソフトウェア開発案件において、たな卸資産が118百万円増加したことや、クラウドビジネスにかかる開発投資により、ソフトウェアが127百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し、6,444百万円となりました。

負債は、クラウドビジネス等の新規ビジネスへの投資資金として、資金調達を実施したことにより、短期借入金及び長期借入金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、4,160百万円となりました。

純資産は、当期純利益により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し、2,283百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.0%からほぼ横ばいの35.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ264百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,951百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益により315百万円確保し、また売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ441百万円増加し、459百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金は、投資有価証券の取得による支出131百万円や、無形固定資産取得による支出261百万円等により、前連結会計年度に比べ100百万円減少し、371百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金は、長期借入れによる収入等により、前連結会計年度に比べ283百万円増加し、168百万円の収入となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	45.3	44.3	35.0	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.0	73.3	69.0	58.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△12.4	2.3	90.2	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△5.9	36.0	1.1	21.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社のほか、特定業務への特化子会社群で構成されております。

当社は、金融業界や情報・通信業界などに向けたSI/受託開発業務、それに付随・関連したアウトソーシング業務、パッケージシステムの開発・販売などのソリューション業務、機器販売業務などのソフトウェア開発事業と、ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ事業を行っています。

子会社についても、ソフトウェア開発事業またはデジタルサイネージ事業を行っており、その概要は以下の通りです。

㈱エフ・エフ・ソルは、銀行の勘定系を得意分野とし、ソフトウェア受託開発、オープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービスなどを行う銀行系に特化した子会社です。

㈱イー・アイ・ソルは、組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務に特化した子会社です。半導体メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行っております。

㈱インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程(企画立案)におけるコンサルティングサービスを提供しております。

㈱tecoは、Webマーケティングを切り口に、コンサル・企画、各種Webサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

㈱ノイマンは、全国の自動車教習所に対し、教習ソフトである「MUSASI」や「N-PLUS」、予約配車などの基幹業務をサポートする自動車教習所システム、CRMシステムである「N-CAS」などの各種ソリューションを提供しております。平成25年12月期から、教習所向け教習ソフトのノウハウを活かした新事業を開始する予定です。

㈱インターディメンションズは、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムやセキュリティシステム等の設計・導入・保守を展開するほか、ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作を展開しております。

㈱エクスマーションは、自動車メーカーやOA機器メーカーといった製造業の組込みシステム開発現場に対して、実践的なソフトウェア工学を活用したコンサルティング・教育サービスを提供しております。

㈱コアネクストは、投資顧問業向けなど、証券バイサイドの業務システムの開発・保守等を行っております。

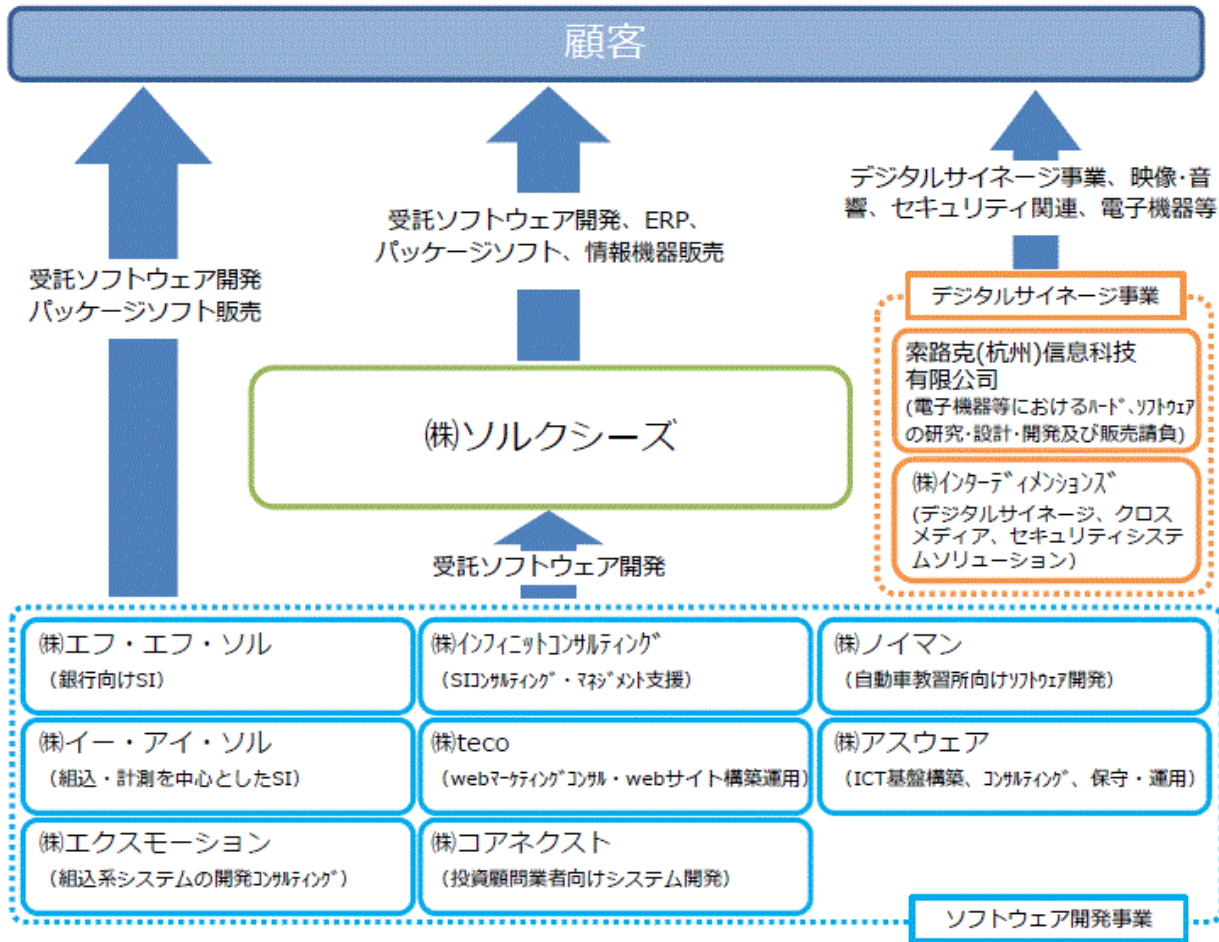
㈱アスウェアはクラウド関連ニーズの増加を見据え、ICTインフラの企画・構築・保守等の業務に特化した業務を行っております。

索路克(杭州)信息科技有限公司は、中国国内におけるデジタルサイネージ関連機器及びコンテンツの開発・販売等を行っております。

また、SBIホールディングス株式会社は当社の発行済株式の21%を保有し、当社は同社の持分法適用会社です。

主な事業の系統図は、次の通りであります。

平成24年12月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術(IT)を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営スローガン：「チェンジ・チャレンジ・スピード」

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があっはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることができるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループではS I ビジネス以外の安定収益業務（具体的にはソリューション業務などを指し、当社グループではこれを総称して「ストック型ビジネス」と呼んでいます）の拡大を推進しており、将来的に両業務の収益比率を50：50とすることを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

イ. 顧客構成

当社グループの顧客構成は証券・信販・保険等の金融分野につきましては各顧客企業からの直接受注が多く、通信・流通・官公庁等の非金融分野についてはメーカー系大手ベンダーからの受注が多いという特徴があります。当社グループでは、開発方法における当社グループの裁量の余地を広げ、より合理化効果を発揮しやすいというメリットがあるため、直接受注の顧客シェアの増大に努めております。

ロ. 業務内容

ソフトウェア開発事業

当社グループでは業務に特化した専門性を高めることで、高い非価格競争力を身につけるとともに、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図っていく方針であります。

加えて、コスト面での優位性がこれまで以上に重要になりつつあることを踏まえ、価格競争力の面でも中国、ASEAN諸国等の低廉かつ優秀な開発力を活かした低コスト開発体制を更に強化してまいります。

また、顧客のSIベンダーへの期待はコスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあります。当社ではITサービス業者としての専門性を活かし、ITシステムの保守・運用までもを含めたトータルサービスを提供し、顧客のニーズに対し、柔軟な体制で対応して参ります。

一方では、お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっております。当社グループではS I ビジネスとは別に、売上・収益が要員数にディペンドしない安定収益業務（ストック型ビジネス）を拡大させる方針です。

デジタルサイネージ事業

子会社を通じてデジタルサイネージ事業、それに付随・関連した映像・音響ソリューションなどを展開しており、何れもストック型ビジネス拡充の一環として推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「(3)中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、ソルクシーズ本体によるクラウドビジネスの推進や、M&Aなどの手法を用いた連結子会社の拡充などにより事業基盤の一層の強化に努める必要があると認識しております。

SI/受託開発業務の国内人的リソースは、中長期的に減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには、要員増強努力に加え、中国、ASEAN諸国等でのオフショア開発の利用拡大が重要になります。それに伴い、SI/受託開発に携わるシステムエンジニアの教育において、プログラミングなどの製造工程のノウハウだけでなく、より上流寄りのプロジェクト管理ノウハウを更に強化していくと同時に、世界標準の技術をいち早く取り込むための施策として、グローバルに通用する人材育成を強化する必要があると認識しています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,875	1,521,790
受取手形及び売掛金	1,607,275	1,398,630
有価証券	480,557	530,860
たな卸資産	167,063	285,815
繰延税金資産	22,985	36,118
その他	109,205	101,775
貸倒引当金	△3,971	△5,481
流動資産合計	3,640,991	3,869,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	316,395	316,600
減価償却累計額	△254,755	△264,541
建物及び構築物(純額)	61,640	52,059
機械装置及び運搬具	149,664	140,290
減価償却累計額	△135,570	△129,325
機械装置及び運搬具(純額)	14,094	10,965
工具、器具及び備品	127,367	133,566
減価償却累計額	△95,653	△107,354
工具、器具及び備品(純額)	31,713	26,212
土地	519,572	519,572
リース資産	9,906	13,170
減価償却累計額	△2,594	△5,228
リース資産(純額)	7,311	7,941
有形固定資産合計	634,331	616,750
無形固定資産		
のれん	22,040	13,666
電話加入権	1,841	1,841
ソフトウェア	420,137	547,178
その他	340	276
無形固定資産合計	444,360	562,963
投資その他の資産		
投資有価証券	600,894	697,303
長期貸付金	5,804	4,844
繰延税金資産	345,698	378,999
その他	308,317	311,395
貸倒引当金	△2,138	△1,440
投資その他の資産合計	1,258,576	1,391,103
固定資産合計	2,337,269	2,570,816
繰延資産		
社債発行費	7,204	3,829
繰延資産合計	7,204	3,829
資産合計	5,985,464	6,444,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,697	479,977
短期借入金	715,000	642,000
1年内償還予定の社債	60,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	210,700	399,200
未払費用	266,647	229,064
リース債務	2,080	2,526
未払法人税等	70,332	147,138
受注損失引当金	25,765	—
その他	335,010	265,686
流動負債合計	2,148,233	2,425,592
固定負債		
社債	330,000	70,000
長期借入金	325,700	467,800
リース債務	5,596	5,812
退職給付引当金	913,884	1,030,752
役員退職慰労引当金	109,842	131,466
その他	41,058	29,190
固定負債合計	1,726,081	1,735,021
負債合計	3,874,315	4,160,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	131,060	288,299
自己株式	△1,002,271	△1,002,520
株主資本合計	2,091,519	2,248,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573	8,787
為替換算調整勘定	1,117	8,735
その他の包括利益累計額合計	1,690	17,522
少数株主持分	17,939	17,512
純資産合計	2,111,149	2,283,542
負債純資産合計	5,985,464	6,444,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,178,674	8,570,002
売上原価	7,463,409	6,762,814
売上総利益	1,715,264	1,807,188
販売費及び一般管理費		
役員報酬	331,630	313,909
給料及び手当	472,877	507,171
賞与	88,715	54,263
法定福利費	95,105	93,199
地代家賃	115,708	106,274
退職給付費用	29,410	33,780
役員退職慰労引当金繰入額	19,951	21,458
支払手数料	125,838	93,480
のれん償却額	8,374	10,228
貸倒引当金繰入額	1,096	1,510
その他	361,675	291,175
販売費及び一般管理費合計	1,650,382	1,526,452
営業利益	64,882	280,736
営業外収益		
受取利息	11,222	3,990
受取配当金	557	3,582
デリバティブ評価益	—	45,270
その他	20,779	25,704
営業外収益合計	32,559	78,547
営業外費用		
支払利息	15,614	21,139
デリバティブ評価損	10,530	—
投資事業組合運用損	7,663	3,258
その他	14,083	9,864
営業外費用合計	47,891	34,263
経常利益	49,550	325,020
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産除却損	2,256	862
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,759	—
投資有価証券評価損	15,339	5,309
投資有価証券売却損	—	1,868
ゴルフ会員権評価損	5,227	1,674
災害による損失	4,644	—
損害賠償金	43,029	—
特別損失合計	75,257	9,714
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△25,707	315,326
法人税、住民税及び事業税	111,837	185,029
法人税等調整額	18,470	△50,617
法人税等合計	130,308	134,411
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△156,015	180,914
少数株主損失(△)	△1,432	△3,127
当期純利益又は当期純損失(△)	△154,583	184,041

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△156,015	180,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,394	8,214
為替換算調整勘定	1,241	8,464
その他の包括利益合計	△1,152	16,678
包括利益	△157,168	197,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△155,859	199,873
少数株主に係る包括利益	△1,308	△2,280

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,494,500	1,494,500
当期末残高	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
当期首残高	1,468,229	1,468,229
当期末残高	1,468,229	1,468,229
利益剰余金		
当期首残高	341,751	131,060
当期変動額		
剰余金の配当	△56,107	△26,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△154,583	184,041
当期変動額合計	△210,690	157,238
当期末残高	131,060	288,299
自己株式		
当期首残高	△616,097	△1,002,271
当期変動額		
自己株式の取得	△386,173	△249
当期変動額合計	△386,173	△249
当期末残高	△1,002,271	△1,002,520
株主資本合計		
当期首残高	2,688,383	2,091,519
当期変動額		
剰余金の配当	△56,107	△26,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△154,583	184,041
自己株式の取得	△386,173	△249
当期変動額合計	△596,864	156,988
当期末残高	2,091,519	2,248,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,967	573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,394	8,214
当期変動額合計	△2,394	8,214
当期末残高	573	8,787
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,117	7,617
当期変動額合計	1,117	7,617
当期末残高	1,117	8,735
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,967	1,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,276	15,831
当期変動額合計	△1,276	15,831
当期末残高	1,690	17,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主持分		
当期首残高	14,247	17,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,691	△426
当期変動額合計	3,691	△426
当期末残高	17,939	17,512
純資産合計		
当期首残高	2,705,598	2,111,149
当期変動額		
剰余金の配当	△56,107	△26,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△154,583	184,041
自己株式の取得	△386,173	△249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,415	15,405
当期変動額合計	△594,449	172,393
当期末残高	2,111,149	2,283,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△25,707	315,326
減価償却費	119,870	158,247
のれん償却額	8,374	10,228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,759	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,995	21,623
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74,845	116,868
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,200	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	25,765	△25,765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	811
受取利息及び受取配当金	△11,780	△7,572
支払利息	15,614	21,139
投資事業組合運用損益(△は益)	7,663	3,258
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,848
デリバティブ評価損益(△は益)	10,530	△45,270
投資有価証券評価損益(△は益)	15,339	5,309
ゴルフ会員権評価損	5,227	1,674
固定資産除却損	2,256	862
売上債権の増減額(△は増加)	△120,230	207,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,280	△122,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,926	17,092
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,444	9,681
その他	79,952	△143,639
小計	188,128	546,716
利息及び配当金の受取額	11,844	14,357
利息の支払額	△16,478	△21,476
法人税等の支払額	△165,215	△79,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,278	459,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	—	△10
投資有価証券の取得による支出	△27,687	△131,309
投資有価証券の売却による収入	900	132
社債等の償還による収入	30,000	32,000
有形固定資産の取得による支出	△20,371	△11,638
有形固定資産の売却による収入	—	305
無形固定資産の取得による支出	△249,801	△261,592
貸付けによる支出	△11,264	—
貸付金の回収による収入	8,160	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,065	△371,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	99,000	△73,000
長期借入れによる収入	550,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△264,700	△319,400
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△386,173	△249
配当金の支払額	△56,107	△26,803
少数株主からの払込みによる収入	5,000	—
その他	△2,290	△2,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,272	168,095
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△365,941	264,599
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,988	1,687,046
現金及び現金同等物の期末残高	1,687,046	1,951,645

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社エフ・エフ・ソル

株式会社イー・アイ・ソル

株式会社 t e c o

株式会社インフィニットコンサルティング

株式会社ノイマン

株式会社インターディメンションズ

株式会社エクスマーション

株式会社コアネクスト

株式会社アスウェア

索路克（杭州）信息科技有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品・仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品…移動平均法による原価法

ハ デリバティブ

時価法

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの
 - 旧定率法
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
 - 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 市場販売目的のソフトウェア
 - 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法
 - 自社利用のソフトウェア
 - 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
 - また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。
 - ニ 受注損失引当金
 - 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- ④ のれんの償却方法及び償却期間
- のれん及び平成22年12月31日以前に発生した負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。
- ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。
- ⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、ソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「デジタルサイネージ事業」は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1、3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,688,332	490,341	9,178,674	—	9,178,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	297	—	297	△297	—
計	8,688,630	490,341	9,178,971	△297	9,178,674
セグメント利益又は損失(△)	182,537	△120,088	62,449	2,433	64,882
セグメント資産	5,863,979	172,062	6,036,042	△50,578	5,985,464
その他の項目					
減価償却費	110,900	8,969	119,870	—	119,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,580	4,566	323,147	—	323,147

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去2,433千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△50,578千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,121,159	448,842	8,570,002	—	8,570,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,121,159	448,842	8,570,002	—	8,570,002
セグメント利益又は損失(△)	312,518	△31,782	280,736	—	280,736
セグメント資産	6,264,099	369,949	6,634,049	△189,891	6,444,157
その他の項目					
減価償却費	149,701	8,545	158,247	—	158,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256,175	8,502	264,678	—	264,678

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△189,891千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	195.24円	211.37円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	△14.30円	17.17円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△154,583	184,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△154,583	184,041
期中平均株式数(株)	10,811,814	10,720,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,240個)普通株式628,800株	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,170個)普通株式620,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 別途「平成24年12月期 決算短信 補足資料」を開示しております。

(2) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。